

「主な取組」検証票

施策展開	2-(3)-ア	高齢者が住み慣れた地域で生き生きと暮らせる環境づくり		
施策	③高齢者が住み慣れた地域で暮らせる環境づくり			
(施策の小項目)	○高齢者向け住宅の充実			
主な取組	公営住宅整備事業	実施計画 記載頁	111	
対応する 主な課題	○高齢者が住みなれた地域で安心して住み続けることができるよう、高齢者施設を併設した公営住宅の整備や住宅のバリアフリー化が必要である。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	高齢者が住みなれた地域で安心して住み続けることができるよう100戸以上の県営住宅の建替の場合、該当する市町村に『高齢者施設等の併設施設の建設予定の有無』について確認すると共に、市町村営住宅の建替の場合は、当該施設の併設を指導する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	524戸 公営住宅着工戸数	680戸			→	→	県 市町村
	高齢者施設を併設した公営住宅の整備						
担当部課	土木建築部 住宅課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
公営住宅整備事業	6,640,615 (914,822)	3,431,258 (663,384)	平成29年2月に県営大謝名団地の建替事業(第2期・116戸建設)の整備に着手し、計画の680戸に対し534戸の着工戸数となった。	一括交付金 (ハード)
活動指標名			計画値	実績値
公営住宅着工戸数			680戸	534戸
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成28年度取組の効果			
やや遅れ	<p>計画値680戸に対して、実績値534戸となっており、達成度は79%となっている。</p> <p>県営住宅においては、老朽化した公営住宅を優先的に建替えているため、新規建築戸数が伸び悩んでいるためである。また、建替え時の増戸について、小さい住戸も含めた計画により増戸を見込む計画であったが、実績としては住宅確保要配慮者である子供を増やしたい若年夫婦世帯や多子世帯向けの住戸が必要であると判断し、広い住戸を建設したため、計画どおりの着工に至らなかった。</p> <p>市町村営住宅においては、長寿命化計画の見直しにあわせて、建替の可否を再判断している市町村が多くある。その結果に伴い、事業計画の見直しを行ったこと、また、入札不調等があったことから、着工時期が遅れた。そのことにより、計画値を下回り、やや遅れとなったが、着工団地については、バリアフリー化を進めている。</p>			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
公営住宅整備事業	4,459,080	県営南風原団地(第2期・86戸)を建替え、県営住宅のバリアフリー化を推進する。	内閣府計上

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案	反映状況
①公営住宅の建替に係る事業費を的確に把握し、高齢者施設を併設する際の交付金等の活用を図る。 ②建替事業が確定している公営住宅については、早い段階から関係市町村に高齢者施設の併設について検討を依頼する。また、福祉部局と情報の共有化を図る。 ③地域の住宅事情をきめ細かく把握している市町村に予算の優先配分を行い、建替時の増戸や新規の公営住宅の整備を促す。また、県営住宅においては、建替が必要なストックを数多く有し、引き続き新規建設が難しい状況であることから、建替時の増戸を継続的に行う。	①②平成28年度は新規で計画を策定する事業が無かったため、市町村へ高齢者施設の併設についての検討依頼を行っていない。 ③市町村からのヒアリングを実施した際に建替時の増戸を促した。県営住宅においては、1団地の建替事業に着手した。(大謝名団地全体で32戸の増戸)

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
高齢者のいる世帯の一定のバリアフリー化率	26.5% (20年度)	29.1% (25年度)	45.0% (28年度)	2.6ポイント	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
県営住宅のバリアフリー化率	22.8% (22年度)	26.1% (28年度)	28.0% (28年度)	↗	—

状況説明	県営住宅のバリアフリー化率について、基準値の22.8%(22年度)から3.3ポイント改善され、26.1%(28年度)と目標値を達成できなかった。公営住宅の建替えに伴う室内の段差解消や便所・浴室の手すり設置等のバリアフリー化を行っている。平成22年度時点では、小さい住戸も含めた計画により増戸を見込み、バリアフリー化を進める計画であったが、実績としては住宅確保要配慮者である子供を増やしたい若年夫婦世帯や多子世帯向けの住戸が必要であると判断し、広い住戸を建設したため、計画どおりの増戸が見込めなかった。そのそのことが、目標値を達成できなかった要因と考えられる。 引き続き、県営住宅の建替を推進することで、成果指標の改善を図っていく。
------	--

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

○内部要因 ・公営住宅整備のニーズは高いものの、県では、復帰直後に建設された多くの公営住宅が建替時期を迎えており、居住者の安全確保のため、これらの団地建替事業を優先していることから、引き続き新規建設が難しい状況である。 ・県営住宅の建替に際し、高齢者施設の併設を行うことは、建設コストの増加に繋がり、結果的に建替に係る予算を圧迫し、事業の推進に影響を及ぼす恐れがある。 ○外部環境の変化 ・公営住宅整備事業について、市町村は高齢者施設等の建設を、福祉に係る各種計画の中で位置付けており、県営住宅の建替の時期や立地場所を整合させることが難しい。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・市町村と連携し、公営住宅整備に係る沖縄振興交付金等を活用し、円滑に事業を進める必要がある。 ・高齢者施設の併設にあたっては、子ども生活福祉部や市町村と更なる連携が必要である。

4 取組の改善案(Action)

・地域の住宅事情をきめ細かく把握している市町村に予算の優先配分を行い、建替時の増戸や新規の公営住宅の整備を促す。また、県営住宅においては、建替が必要なストックを数多く有し、引き続き新規建設が難しい状況であることから、建替時の増戸を継続的に行う。 ・公営住宅の建替に係る事業費を的確に把握し高齢者施設を併設する際の交付金等の活用を図る。 ・高齢者施設を併設した公営住宅を整備するため、建替事業が確定している公営住宅については、早い段階から関係市町村に高齢者施設の併設について検討を依頼する。また、福祉部局と情報の共有化を図る。
--

「主な取組」検証票

施策展開	2-(3)-ア	高齢者が住み慣れた地域で生き生きと暮らせる環境づくり		
施策	③高齢者が住み慣れた地域で暮らせる環境づくり			
(施策の小項目)	○高齢者向け住宅の充実			
主な取組	住宅リフォーム促進事業	実施計画 記載頁	111	
対応する 主な課題	○高齢者が住み慣れた地域で安心して住み続けることができるよう、高齢者施設を併設した公営住宅の整備や住宅のバリアフリー化が必要である。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	県及び市町村は既存住宅の質の向上を目的に、市町村はリフォーム実施者に対して助成を、県は助成事業を実施する市町村を支援する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	事業詳細検討	支援戸数			2000件(累計)	→	県 市町村
	バリアフリー改修工事等を含む住宅リフォーム工事への助成						
担当部課	土木建築部 住宅課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
沖縄県住宅 リフォーム市 町村助成支 援事業	15,000	12,842	助成事業を実施する市町村に対し、9市町村(沖縄市等)へ補助金を交付し、実際に支援を受けたリフォーム件数が302件であった。	県単等
市町村住宅 リフォーム助 成事業	121,618	105,187	リフォーム工事等を行う市民等に対する助成事業を10市町村が実施し、助成件数は630件だった。 (※県の支援を受けた302件を含む)	—
活動指標名			計画値	実績値
支援戸数			500件/年	630件/年
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成28年度取組の効果			
順調	県と市町村で担当者会議を年に2回開催しており、リフォーム助成事業を実施する市町村は年々増えている。平成28年度は、計画値(500件)を上回る件数(630件)の支援を実施し、順調である。 バリアフリー改修工事が増え、高齢者等の居住する住宅のバリアフリー化が促進された。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
沖縄県住宅リフォーム市町村助成支援事業	15,000	県はリフォーム助成事業を実施する沖縄市等12市町村に対して市町村が負担する額から社会資本整備総合交付金を除く額の1/2かつ戸当たり補助限度額10万円の支援をする。	県単等
市町村住宅リフォーム助成事業	94,500	厳しい経済・雇用情勢が続く中、経済の活性化及び雇用の安定に寄与することを目的として、リフォーム実施者に対して各市町村の補助要綱で定めた補助額を助成する。	—

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度取組改善案	反映状況
①住宅から施設、施設から施設の線(経路)や面(まち)としてのバリアフリー化を図るため、空き家をリフォームするなど既存ストックを活用したバリアフリー化を推進するため、沖縄県住宅リフォーム市町村助成支援事業において、空き家の改修工事を新たに補助交付対象事業とする。	①県は、沖縄県住宅リフォーム市町村助成支援事業において、空き家をリフォームするなど既存ストックを活用したバリアフリー化を推進するため、空き家の改修工事を新たに補助交付対象事業とした。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
高齢者のいる世帯の一定のバリアフリー化率	26.5% (20年度)	29.1% (25年度)	45.0% (28年度)	2.6ポイント	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
住宅リフォーム助成件数	576件 (26年度)	900件 (27年度)	630件 (28年度)	→	—
状況説明	基準値(20年度:26.5%)に比べて現状値(25年度:29.1%)は2.6ポイント上昇し、高齢者のいる世帯におけるバリアフリー化が進んでいる。しかしながら、28年度値目標達成は厳しい状況にある。住宅リフォーム助成件数は、平成25年度より計画値(500件)を上回っている。また、実施市町村の数も、当初の3市町村から10市町村へと拡大し、更なる件数の増加も期待できる。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成27年度から平成28年度にかけて住宅リフォーム助成実施町村数が増えなかった。 <p>○外部環境の変化</p>

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none"> 住宅リフォーム助成事業実施市町村数を増加させるため、市町村との勉強会を開催し、リフォーム工事の事例発表等を通じて当該事業の活用を促す必要がある。
--

4 取組の改善案(Action)

<ul style="list-style-type: none"> 住宅リフォーム助成事業実施市町村数を増加させるため、市町村との勉強会を開催し、リフォーム工事の事例発表等を通じて当該事業の活用を促す。

「主な取組」検証票

施策展開	2-(3)-エ	福祉セーフティネットの形成		
施策	③住宅セーフティネットの構築			
(施策の小項目)	○公営住宅の整備と住環境の向上			
主な取組	公営住宅整備事業	実施計画 記載頁	123	
対応する 主な課題	○本県は持家率の低さや、住宅の居住水準の低さに加え、低額所得者世帯の割合が全国で最も高いこともあり、公営住宅の需要は高い。また、低額所得者、高齢者、障害者などの住宅確保要配慮者の民間賃貸住宅への円滑な入居を促進する必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	住宅に困窮する低額所得者へ低廉家賃で公営住宅を供給するため、市町村における公営住宅の新規建設の促進を図ると共に、建替を行う場合は現戸数以上の建設を推進する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	524戸 公営住宅着工戸数	680戸			→	→	県 市町村
	住宅に困窮する低額所得者へ低廉家賃で公営住宅を供給						
担当部課	土木建築部 住宅課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
公営住宅整備事業	6,640,615 (914,822)	3,431,258 (663,384)	平成29年2月に県営大謝名団地の建替事業(116戸建設)に着手し、住宅に困窮する低額所得者へ低廉家賃で住宅を提供した。公営住宅着工戸数は計画値680戸に対し、実績値534戸となった。	一括交付金 (ハード)
活動指標名			計画値	実績値
公営住宅着工戸数			680戸	534戸
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成28年度取組の効果			
やや遅れ	<p>計画値680戸に対して、実績値534戸となっており、達成度は79%となっている。</p> <p>県営住宅においては、建替え時の増戸について、小さい住戸も含めた計画により増戸を見込む計画であったが、実績としては住宅確保要配慮者である子供を増やしたい若年夫婦世帯や多子世帯向けの住戸が必要であると判断し、広い住戸を建設したため、計画どおりの増戸に至らず、着工戸数が計画値を下回った。</p> <p>市町村営住宅においては、長寿命化計画の見直しにあわせて、建替の可否を再判断している市町村が多くある。その結果に伴い、事業計画の見直しを行ったこと、また、入札不調等があったことから、着工時期が遅れた。そのことにより、計画値を下回り、やや遅れとなった。</p>			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
公営住宅整備事業	4,459,080	県営南風原団地(総戸数230戸)の第2期建替工事に着手する。	内閣府計上

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案	反映状況
<p>①地域の住宅事情をきめ細かく把握している市町村に予算の優先配分を行い、建替え時の増戸や新規の公営住宅の整備を促す。また、県営住宅においては、建替えが必要なストックを数多く有し、引き続き新規建設が難しい状況であることから、建替え時の増戸を継続的に行う。</p> <p>②老朽化した公営住宅の計画的な改修や修繕等を行うことにより、建物の延命化を図ることにより、コスト縮減を図る。</p> <p>③公営住宅等ストック総合活用計画に基づき、効率的な建替事業を推進していく。</p>	<p>①③市町村からのヒアリングを実施した際に建替時の増戸を促した。県営住宅においては、1団地の建替事業に着手した。(大謝名団地全体で32戸の増戸)</p> <p>②既存公営住宅の外壁改修等工事を実施した。</p>

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
公営住宅管理戸数	29,834戸 (23年度)	29,431戸 (28年度)	30,484戸	△403戸	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—
状況説明	<p>基準値(29,834戸)から現状値(29,431戸)と403戸減少し、目標値を達成できなかった。これは、県営及び市町村営大型団地の建替スケジュールの見直しに伴い、既存の管理戸数から除却した公営住宅の戸数を減じていることや、老朽化した公営住宅を優先的に建替えているため、新規建築戸数が伸び悩んでいるためである。また、県営住宅においては、建替え時の増戸について、小さい住戸も含めた計画により増戸を見込む計画であったが、実績としては住宅確保要配慮者である子供を増やしたい若年夫婦世帯や多子世帯向けの住戸が必要であると判断し、広い住戸を建設したため、計画どおりの増戸に至らなかった。そのそのことが、管理戸数の目標値を達成できなかった要因と考えられる。引き続き、建替え時の増戸を継続的に行い、県営住宅の建替を推進することで、成果指標の改善を図っていく。</p>				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <p>・県では、復帰直後に建設された多くの公営住宅が建替え時期を迎えており、居住者の安全確保のため、これらの団地建替事業を優先的に実施していることから、新規団地の建設が遅れている。今後、建替が必要となる団地は、更に増加する見込みである。</p> <p>○外部環境の変化</p> <p>・低額所得者世帯の割合が、全国(19.2%)、沖縄県(36.2%)となっており、また最低居住面積水準未達世帯の割合も全国(7.09%)、沖縄県(10.8%)と、全国と比較して居住水準が低い。</p>
--

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<p>・最低居住面積水準を満たす住戸を提供するため、公営住宅の更なる供給を図る必要がある。</p> <p>・公営住宅のコスト縮減に取り組む必要がある。</p> <p>・今後、公営住宅の更新が急増することから効率的な整備手法の検討が必要である。</p>

4 取組の改善案(Action)

<p>・低額所得者、高齢者、障害者などの住宅確保要配慮者の民間賃貸住宅への円滑な入居を促進するため、公営住宅整備事業においては、地域の住宅事情をきめ細かく把握している市町村に予算の優先配分を行い、建替え時の増戸や新規の公営住宅の整備を促す。また、県営住宅においては、建替えが必要なストックを数多く有し、引き続き新規建設が難しい状況であることから、建替え時の増戸を継続的に行う。</p> <p>・老朽化した公営住宅の計画的な改修や修繕等を行うことにより、建物の延命化を図ることにより、コスト縮減を図る。加えて、公営住宅等ストック総合活用計画に基づき、効率的な建替事業を推進していく。</p>
--

「主な取組」検証票

施策展開	2-(3)-エ	福祉セーフティネットの形成		
施策	③住宅セーフティネットの構築			
(施策の小項目)	○公営住宅の整備と住環境の向上			
主な取組	沖縄県居住支援協議会の設立	実施計画 記載頁	123	
対応する 主な課題	○本県は持家率の低さや、住宅の居住水準の低さに加え、低額所得者世帯の割合が全国で最も高いこともあり、公営住宅の需要は高い。また、低額所得者、高齢者、障害者などの住宅確保要配慮者の民間賃貸住宅への円滑な入居を促進する必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	地方公共団体(県、市(一部))、不動産関係団体、居住支援団体から成る「沖縄県居住支援協議会」(住宅セーフティネット法に基づく)を設立し、住宅確保要配慮者の民間賃貸住宅への円滑な入居を促進する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体 県 市町村 民間関係 団体他
	沖縄県居住支援協議会の設立				→	→	
	住宅確保要配慮者に対する民間賃貸住宅への入居支援等						
担当部課	土木建築部 住宅課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
沖縄県居住支援協議会活動支援事業	6,000	5,965	沖縄県居住支援協議会の取り組み、高齢者向け住宅等の各制度及び沖縄県あんしん賃貸支援事業について、パンフレット等を作成し福祉関係団体等へ周知活動を4回行った。	内閣府 計上
活動指標名			計画値	実績値
沖縄県居住支援協議会説明会の開催数			—	4回
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成28年度取組の効果			
順調	沖縄県居住支援協議会説明会を年4回開催し、沖縄県あんしん賃貸支援事業の周知及び支援団体登録の呼びかけを行った結果、新たに協力店18件、支援団体2件の登録をするなど、順調に取組ことができた。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
沖縄県居住支援協議会活動支援事業	6,000	引き続き、沖縄県居住支援協議会説明会を開催し、沖縄県あんしん賃貸支援事業の周知を図るとともに、同事業における新たな支援策について、検討を行う。	内閣府 計上

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案	反映状況
住宅確保要配慮者支援のための沖縄県居住支援協議会においては、沖縄県あんしん賃貸支援事業の周知活動の強化及び登録の呼びかけを行い、今後も賃貸人・不動産業者及び市町村に対して、住宅確保要配慮者の円滑な入居を促進する取組や活動強化のため、説明会を行う。	沖縄県あんしん賃貸支援事業の周知活動及び支援団体等への登録の呼びかけを行った結果、新たに協力店18件、支援団体2件の登録をすることができた。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
公営住宅管理戸数	29,834戸 (23年度)	29,431戸 (28年度)	30,484戸	△403戸	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
沖縄県居住支援協議会説明会の開催数	5回 (26年度)	1回 (27年度)	4回 (28年度)	—	—
状況説明	持家率の低さ、住宅の居住水準の低さに加え低額所得者世帯の割合が全国でも高いこともあり、住宅確保配慮者の民間賃貸住宅への円滑な入居を促進する必要がある。円滑な入居支援、情報提供を行う居住支援協議会の趣旨を理解してもらうためパンフレット作成・配布、新聞広告等により沖縄県あんしん賃貸支援事業の周知活動に取り組んだ。取組により賃貸住宅への入居を希望する住宅確保要配慮者を支援することができた。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <ul style="list-style-type: none"> ・沖縄県あんしん賃貸支援事業の周知活動の取り組みの結果、あんしん賃貸住宅13棟(累計63戸)、支援団体2件の登録を行ったが、同事業を活用した入居契約実績が累計4件と少ない状況である。 <p>○外部環境の変化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・住宅確保要配慮者においては、トラブル回避等の理由から、入居を制限する民間賃貸住宅が存在する。
--

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none"> ・沖縄県あんしん賃貸支援事業を活用した入居契約件数の増加を図る対策を沖縄県居住支援協議会WG会議等で福祉関係団体等と連携しながら取り組む必要がある。
--

4 取組の改善案(Action)

<ul style="list-style-type: none"> ・沖縄県あんしん賃貸支援事業を活用した入居契約件数の増加を図るため、専門相談員(社会福祉士等の有資格者)の配置に向けて取り組む。
--